

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 崎長 保英

問合せ先責任者役職名 経理グループ長 烏住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	309,593	4.0	11,270	△ 33.6	7,844	△ 33.9
13年 9月中間期	297,733	8.3	16,980	△ 14.6	11,867	△ 17.1
14年 3月期	571,013		19,048		11,968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4,918	△ 34.7	8.29	8.29
13年 9月中間期	7,531	522.4	12.68	-
14年 3月期	4,767		8.03	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 76百万円 13年 9月中間期 151百万円 14年 3月期 178百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 593,108,784株 13年 9月中間期 593,793,907株 14年 3月期 593,789,977株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	520,434	77,495	14.9	130.84
13年 9月中間期	518,260	71,804	13.9	120.92
14年 3月期	533,295	77,716	14.6	130.88

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 592,296,557株 13年 9月中間期 593,795,858株 14年 3月期 593,777,067株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,188	△ 2,159	△ 6,321	17,884
13年 9月中間期	19,950	△ 3,012	△ 14,263	23,812
14年 3月期	33,060	△ 18,484	△ 16,119	20,681

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)26社(除外)2社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	610,000	22,000	16,500	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円88銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループの事業領域及び存在意義とそれを追求する方法として、以下の基本方針を掲げます。
「当社は、海運をコアビジネスとするグローバルな総合物流企業グループとして、社会規範を遵守し、創造性とチャレンジ精神をもって、サービスの品質向上をたゆまず追求し、安全輸送と環境保全に努めながら、顧客のニーズに全力で応え、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。」

会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当については収益状況に応じて実施することを基本とし、外航海運業及びその他運輸付帯事業等での競争激化に耐えうる経営基盤の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実並びに安定配当の継続などを勘案して、中長期的観点から総合的に決定する方針を採っております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、わが国経済が低迷を続ける一方、中国を中心とするアジア近隣諸国の経済発展が急速に進む経営環境の中、新たな且つ緊急の課題に取り組むべく、本年4月より新3ヵ年経営計画「KV-Plan」をスタートさせました。本計画では、基本的な課題として以下の5つの項目に取り組みます。

- ①コスト削減・IT活用等による企業体質の一層の強化
- ②地域密着型グローバル化の推進と営業分野間シナジー効果の追求
- ③ロジスティクス事業への取組み強化
- ④輸送技術革新の追及、安全運航の徹底と環境保全への取組み強化
- ⑤経営の透明性と効率性を目指すコーポレート・ガバナンス体制の強化

目標とする経営指標

新3ヵ年経営計画「KV-Plan」の最終年度である平成17年3月期の経営指標は、連結売上高6,500億円（単体5,000億円）、連結経常利益350億円（単体250億円）、連結株主資本比率22%（単体33%）、連結ROE19%（単体17%）、連結有利子負債2,800億円（単体900億円）と予測しております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの強化が求められる中、当社は経営の透明性および公正性の確保、意思決定の迅速化等経営のグローバルスタンダードを念頭に置いた経営革新を進めてまいります。昨年制定した企業倫理基準の実践と徹底を図るとともに、グループ会社全体のコンプライアンス意識向上を図ります。

今後も平成13年の一連の商法改正の趣旨を踏まえ、最適な経営管理組織の整備について検討を続けます。ストックオプション制度は、当社取締役、従業員及びグループ会社の取締役を対象として本年9月より実施致しました。また、IR活動の充実を図るため、本年1月1日よりIR室を設置し、窓口を明確化すると共にIRに対する全社的な支援体制を敷き投資家向けコミュニケーション活動の質的向上と機会の増加を進めております。

会社の対処すべき課題

わが国の景気は未だ先行き不透明であり、厳しい状況が続くものと思われませんが、中国を中心としたアジア近隣諸国の経済の発展・回復は目覚ましいものがあります。また、当社を取り巻く経営環境については、米国、欧州向けを中心としたコンテナ貨物の荷動きが昨年比大幅に増加している中で、船腹需給の改善が進んでおり、運賃率の修復も着実に進む見通しにあります。

当社は、世界の物流の変化に柔軟に対応して輸送体制を構築すると共に、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、コスト削減運動(コスト・スラッシュー300)にグループを挙げて取り組み、2001年度比較において3か年で300億円のコストを削減することを目標に掲げ、その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指します。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期の世界経済は、世界的な情報関連財の在庫調整一巡を背景に、米国では個人消費の増加に支えられ景気は緩やかに回復し、欧州においても景気減速を脱しました。アジアでは中国の目覚ましい経済拡大を先導役に個人消費や輸出が回復基調を持続し景気は明るさを増してきました。一方、わが国経済は輸出や鉱工業生産などに改善の兆しが見られたものの、民間設備投資や個人消費が引き続き低迷し、景気は底ばい状態を脱することができず厳しい状況のまま推移しました。世界的に見れば、海上荷動量は着実に増加しているといえます。

以上のような情勢の中、当社は経営計画KV-Planの方針に基づき、営業の拡大及びコスト削減に注力しました。燃料油価格が高値で推移し、不定期船・タンカー市況およびコンテナ船運賃率の回復に遅れはありましたが、中国を中心とする欧米向けコンテナ荷動きの飛躍的な増加に機を合わせた新造大型コンテナ船隊投入による積取個数の大幅伸長に加え、米国や産油国向けに活発な自動車の荷動きを捉えて自動車船も予想を上回る積台数を達成できた結果、当上半期の連結売上高は3,095億93百万円となり、前年同期(2,977億33百万円)比4.0%の大幅増収となりました。北米コンテナ航路を中心とする運賃市況の低迷により利益率は低下し、連結経常利益は78億44百万円と前年同期(118億67百万円)比33.9%の減益となり、これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は49億18百万円と前年同期(75億31百万円)比34.7%の減益となりました。しかしながら、グループを挙げて取り組むコスト・スラッシュー300運動の下、新造船代替に伴う船舶経費の縮小、運航費用の削減など、当初計画を確実に上回るコスト削減を達成することができ、前年下期に比べ業績は大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

①海運業

[コンテナ船部門]

当上半期は、5,500個積型新造大型船隊13隻を最大限に活用した新北米・欧州航路を今春から開始し、荷動きの伸長が著しい中国の直接寄港拡充を行う等、サービスの質、量の両面にて強化した結果、積高は前年同期を大幅に上回りました。一方、運賃率は昨年同時多発テロ事件の影響が色濃く残る時期に運賃更改が重なったこともあり、北米航路では運賃率の下落を余儀なくされ、欧州航路においても期中平均運賃は前年同期を下回りました。運賃率修復の努力が実り期中には両航路とも運賃率の回復に転じています。コンテナ船部門全体として、売上高は新造大型船隊の投入が功を奏し、前年同期を大幅に上回りました。運賃率の下落、燃料費の高騰という悪化要因もありましたが、

KV-Planの下、新造大型船投入に伴う船舶経費の縮小、大西洋航路の合理化、運航コストの更なる削減を進めた結果、業績は前年同期を下回るものの、前年下期に比べ大幅に改善し、所期の計画目標を上回ることができました。

[不定期専用船部門]

当上半期の市況は、大型船についてはアジアでの順調な粗鋼生産等を反映し、8月半ばより回復基調にあり、中小型船においても緩やかながら市況は回復に転じています。このような環境の中で、当社は市況変動の影響が少ない長期貨物契約の確保や、競争力のある船隊整備、効率的な配船などに努めて、ほぼ所期目標を達成しました。

自動車船においては、米国はじめ中近東諸国・豪州などでの好調な販売により、日本からの輸送台数が堅調に推移し、また欧州から北米・メキシコ向け輸送が増加したこともあり、輸送台数は前年同期を上回りました。燃料油価格上昇があったものの、効率的な配船と運航コストの削減につとめました。

不定期専用船部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができました。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、全22隻が順調に稼働し、安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、全体の需要が伸び悩む中、幅広・浅喫水の当社新鋭石炭船コロナシリーズによる高品質の輸送が高く評価され、当上半期は計画を大幅に上回る売上高をあげることができました。

油槽船については、引き続き世界的な需要減退やOPECの減産維持等による荷動き減少の影響で、運賃市況は低迷し、当初見込みの売上高は確保できませんでした。

エネルギー資源輸送部門全体としては、売上高、業績ともに前年同期を上回ることはできませんでした。

[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、石灰石専用船は鉄鋼、セメント向けともに概ね安定した輸送量を確保しましたが、一般貨物船は輸送量が減少し、部門全体では売上高は前年同期を下回りました。内航定期船部門では、紙専用船は順調に推移し、釧路・日立航路、常陸那珂・苫小牧航路の生乳及び一般雑貨輸送も輸送量を大きく伸ばし、安定的な売上高を確保することができました。フェリー部門においては、輸送時間短縮等により利便性が高まったことに加え、新規貨物獲得に努めた結果、売上高は所期の目標を上回りました。

内航・フェリー部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は2,599億65百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は88億83百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

②運輸に付帯するサービス業

期末日円ドル為替レートが前年同期比4%の円高となったことによりドル決算の海外事業会社が減収となり、グループ全体では、売上高は427億47百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は19億34百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として68億80百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は4億33百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

当下半期につきましては、国内では不良債権処理の加速による株式市況の低迷や金融不安、雇用・所得環境の停滞などが懸念されますが、海外を見ると、米国経済は住宅や自動車の需要を中心とした個人消費の下支えで、底固く推移し、欧州・アジアも輸出を主導に比較的安定的な経済環境が続くと見込まれます。コンテナ船事業部門においては、燃料費の高騰というコスト増加要因はありますが、新造大型船隊の投入に伴う船舶経費の縮小、大西洋航路の合理化、運航コストの更なる削減を進めており、下期の業績は前年同期実績を大幅に上回る見通しです。

不定期専用船部門では、運賃市況が回復に向かう中で撒積船は下半期も引き続き営業規模の拡大に努めるとともに、市況変動の影響が少ない収支構造の確立を目指します。自動車船においては、下期も日本からの北米向け輸送をはじめ主要航路において引き続き堅調な荷動きが予想され、また、大西洋航路での輸送台数拡大が見込まれる中で、経費の削減と一層の効率的航路運営を行っていく所存です。

エネルギー資源輸送船部門では、新造船の投入を含めて、引き続き積極的に業容の拡大に取り組みます。

内航、フェリー部門では内航不定期船部門は石灰石、石炭専用船ともに安定収支が見込まれます。内航定期船部門は、各定期航路ともに順調に推移するなか、10月から新造紙専用船が就航、主として釧路積み紙製品を本州各消費地向けに輸送開始します。フェリー部門では旅客貨物の輸送量増加に努めます。

運輸に付帯するサービス業部門では、コンテナ船事業及び国内外の物流事業各社に蓄積されたノウハウと営業資産を有機的に結合して顧客ニーズに対応するロジスティクス事業にグループをあげて取組み強化を図ります。

以上の施策により通期の連結業績は、売上高6,100億円、営業利益220億円、経常利益165億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

なお、当下半期の円／ドル為替レートは1ドル＝120円、燃料油価格はトン当たり160ドルを想定しております。

当社の配当につきましては、先述の通り経営環境がなお不透明な状況にあるため、遺憾ながら中間配当の実施を見送らせて頂くことと致しましたが、年間配当金は通期の予想利益が確保できることを前提として、1株当り4円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は178億84百万円となり、前連結会計年度末より27億96百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当上半期は61億88百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当上半期は21億59百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当上半期は63億21百万円のマイナスとなりました。

このほか現金及び現金同等物に係る換算差額等を加減算した結果、当上半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は27億96百万円減少し、期末残高は178億84百万円となりました。

下半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは250億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、20万重量トン型撒積船、10万重量トン型二重船殻タンカーをはじめ船舶関係への設備資金、その他の設備投資を含めて310億円程度の支出が見込まれる一方、建造中の船舶の竣工時売船等による190億円程度の入金も見込まれており、差し引き120億円のマイナスとなると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等の返済を中心に130億円程度のマイナスを予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末と概ね、同額となる見通しです。

以 上

企業集団の状況

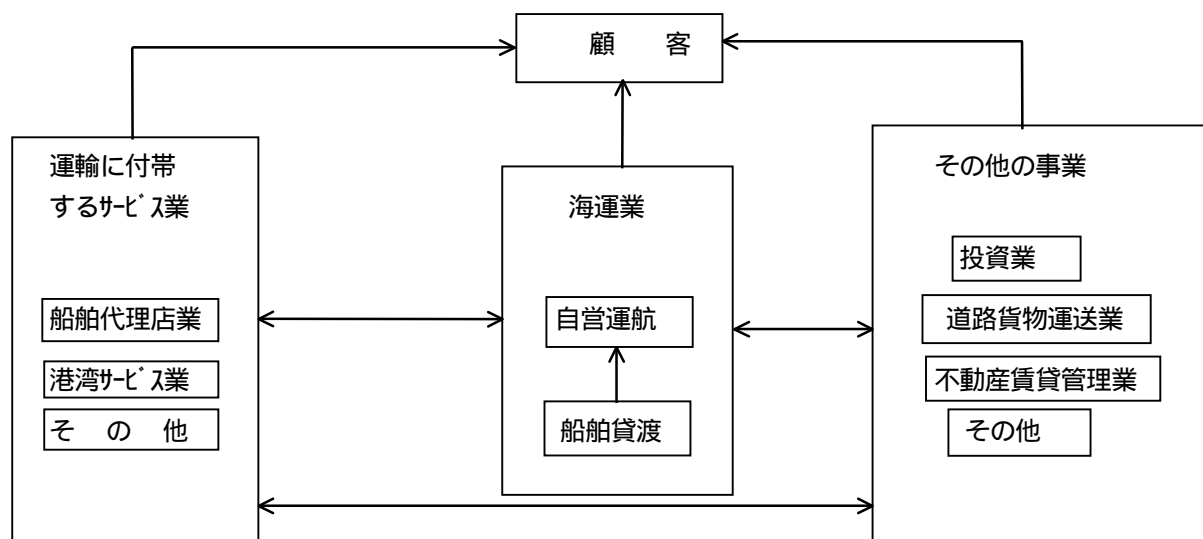
当社の企業集団は海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、大洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE (EUROPE) LIMITED、“K” LINE PTE LTD、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO., LTD.、PEARL MARITIME CO., LTD.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.、SHENANDOAH MARITIME S.A.、MANEL SHIPPING CO., LTD.、PINOS MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION
運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、新東運輸(株)、(株)グイトーコーポレーション、内外運輸(株)、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップ マネジメント(株)、東京国際港運(株)、日東タグ(株)、(株)リソココーポレーション、(株)ケイロジスティックス、ケイライントラベル(株)、(株)エスコパルジャパン	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、KAWASAKI (LONDON) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、“K” LINE (NEDERLAND) B. V.、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、KLINE (THAILAND) LTD.、“K” LINE (KOREA) LTD.
その他の事業 (1) 投資業		“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S. A.、“K” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N. J.), INC.
(4) その他	インターモダルエンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)ソネ、六甲物流(株)、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ、ケイラインマリンデーターサービス(株)、大光殖産(株)	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED、COASTAL TRAILER REPAIR INC.

(注) 無印：連結会社 ：関連会社(持分法適用)

1. 運輸に付帯するサービス業に属する子会社である(株)ケイラインジャパンを、2002年10月1日に設立しています。
2. ケイラインマリンデーターサービス(株)は、2002年10月1日に(株)イ・エム・ディ・エスと商号変更しています。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表(B) (平成14年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
[資 産 の 部]		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	18,376		20,926		△ 2,549	23,819	
受取手形及び営業未収金	65,728		58,463		7,264	55,001	
短期貸付金	2,620		9,287		△ 6,666	8,675	
有価証券	67		87		△ 19	144	
たな卸資産	9,541		7,239		2,301	7,956	
繰延及び前払費用	16,393		15,289		1,104	14,980	
その他の	20,310		14,443		5,867	15,491	
貸倒引当金	△ 675		△ 668		△ 6	△ 526	
流動資産合計	132,363	25.4	125,067	23.5	7,296	125,542	24.2
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船舶	197,446		222,357		△ 24,911	222,765	
建物及び構築物	32,117		29,594		2,523	28,911	
機械装置及び運搬具	5,566		6,157		△ 591	6,309	
土地	36,073		36,243		△ 169	31,017	
建設仮勘定	17,246		9,588		7,658	8,554	
その他の	4,461		5,137		△ 675	5,465	
有形固定資産合計	292,911	56.3	309,077	57.9	△ 16,166	303,024	58.5
(無形固定資産)							
連結調整勘定	219		198		20	58	
その他の	5,556		5,469		86	4,741	
無形固定資産合計	5,776	1.1	5,668	1.1	107	4,799	0.9
(投資その他の資産)							
投資有価証券	61,836		65,174		△ 3,337	55,837	
長期貸付金	4,023		4,074		△ 50	4,217	
繰延税金資産	8,276		7,429		846	9,084	
再評価に係る繰延税金資産	225		225		—	—	
その他の	15,648		17,174		△ 1,525	16,179	
貸倒引当金	△ 640		△ 621		△ 18	△ 474	
投資その他の資産合計	89,370	17.2	93,456	17.5	△ 4,086	84,844	16.4
固定資産合計	388,058	74.6	408,202	76.5	△ 20,144	392,667	75.8
繰 延 資 産	12	0.0	24	0.0	△ 12	50	0.0
資 産 合 計	520,434	100.0	533,295	100.0	△ 12,860	518,260	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表(B) (平成14年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
[負 債 の 部]							
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	57,207		54,508		2,698	44,589	
社債短期償還金	7,500		13,500		△ 6,000	18,000	
短期借入金	86,508		84,146		2,362	86,310	
未払法人税等	3,660		1,029		2,631	6,316	
賞与引当金	2,050		1,991		58	2,695	
リース債務	2,398		3,226		△ 828	5,556	
その他の	24,790		24,113		677	25,939	
流動負債合計	184,115	35.4	182,515	34.2	1,599	189,407	36.6
固 定 負 債							
社債	13,500		18,500		△ 5,000	21,000	
長期借入金	196,014		197,628		△ 1,613	178,451	
再評価に係る繰延税金負債	2,068		2,068		—	—	
退職給付引当金	15,234		16,093		△ 858	17,353	
役員退職慰労引当金	1,834		2,092		△ 257	1,847	
特別修繕引当金	5,753		4,482		1,270	4,227	
長期リース債務	11,477		18,620		△ 7,142	20,194	
その他の	5,612		6,368		△ 755	7,390	
固定負債合計	251,495	48.3	265,854	49.8	△ 14,358	250,464	48.3
負 債 合 計	435,611	83.7	448,370	84.0	△ 12,758	439,872	84.9
[少 数 株 主 持 分]	7,327	1.4	7,208	1.4	118	6,584	1.2
[資 本 の 部]							
資 本 金	—	—	29,689	5.6	—	29,689	5.7
資本準備金	—	—	14,534	2.7	—	14,534	2.8
連結剰余金	—	—	31,199	5.9	—	33,960	6.6
再評価差額金	—	—	4,811	0.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 92	△ 0.0	—	△ 2,611	△ 0.5
為替換算調整勘定	—	—	△ 2,423	△ 0.5	—	△ 3,769	△ 0.7
自己株式	—	—	△ 3	△ 0.0	—	△ 0	△ 0.0
資 本 金	29,689	5.7	—	—	—	—	—
資本剰余金	14,534	2.8	—	—	—	—	—
利益剰余金	34,208	6.6	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	4,804	0.9	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,454	△ 0.3	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 4,034	△ 0.8	—	—	—	—	—
自己株式	△ 253	△ 0.0	—	—	—	—	—
資 本 合 計	77,495	14.9	77,716	14.6	△ 220	71,804	13.9
負債、少数株主持分及び資本合計	520,434	100.0	533,295	100.0	△ 12,860	518,260	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A)		前中間連結会計期間 (B)		比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%			%
売上高	309,593	100.0	297,733	100.0	11,859	571,013	100.0
売上原価	272,944	88.2	254,789	85.6	18,155	502,762	88.1
販売費及び一般管理費	25,378	8.2	25,964	8.7	△ 585	49,202	8.6
営業利益	11,270	3.6	16,980	5.7	△ 5,709	19,048	3.3
営業外収益							
受取利息	185		479		△ 294	893	
受取配当金	551		344		206	570	
持分法による投資利益	76		151		△ 74	178	
為替差益	—		—		—	709	
その他の営業外収益	507		469		38	971	
営業外収益合計	1,320	0.4	1,444	0.5	△ 123	3,323	0.6
営業外費用							
支払利息	3,306		5,166		△ 1,860	9,478	
為替差損	1,230		993		237	—	
その他の営業外費用	210		397		△ 187	925	
営業外費用合計	4,747	1.5	6,557	2.2	△ 1,809	10,403	1.8
経常利益	7,844	2.5	11,867	4.0	△ 4,023	11,968	2.1
特別利益							
投資有価証券売却益	26		6,487		△ 6,460	10,486	
固定資産売却益	2,731		3,241		△ 510	3,623	
その他の特別利益	222		247		△ 25	396	
特別利益合計	2,980	1.0	9,976	3.3	△ 6,996	14,505	2.5
特別損失							
投資有価証券売却損	391		7,258		△ 6,866	11,794	
固定資産売却損	1,348		1,272		75	4,133	
その他の特別損失	742		1,136		△ 394	2,299	
特別損失合計	2,482	0.8	9,668	3.2	△ 7,185	18,226	3.2
税金等調整前中間(当期)純利益	8,342	2.7	12,175	4.1	△ 3,833	8,247	1.4
法人税、住民税及び事業税	3,829	1.2	5,692	1.9	△ 1,862	3,985	0.7
法人税等調整額	△ 658	△ 0.2	△ 1,260	△ 0.4	601	△ 1,090	△ 0.2
少数株主利益	252	0.1	211	0.1	41	585	0.1
中間(当期)純利益	4,918	1.6	7,531	2.5	△ 2,613	4,767	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	—	29,539	29,539
連 結 剰 余 金 増 加 高			
連結子会社の増加による剰余金増加高	—	—	10
連 結 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	—	2,968	2,968
役 員 賞 与	—	137	144
連結子会社の増加による剰余金減少高	—	3	4
中 間 (当 期) 純 利 益	—	7,531	4,767
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	—	33,960	31,199
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,534	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	—	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	14,534	—	—
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,199	—	—
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 純 利 益	4,918	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	1,781	—	—
役 員 賞 与	123	—	—
連結子会社の増加による 利 益 剰 余 金 減 少 高	5	—	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	34,208	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,342	12,175	8,247
減価償却費	14,416	15,933	32,085
償却費	784	596	1,187
退職給付引当金の減少額	△ 858	△ 1,080	△ 2,349
役員退職慰労引当金の減少額	△ 257	△ 347	△ 136
特別修繕引当金の増加額	1,354	697	932
受取利息及び受取配当金	△ 736	△ 823	△ 1,463
支払利息	3,306	5,166	9,478
投資有価証券等売却損益	365	771	1,329
有形固定資産売却益	△ 2,731	△ 3,241	△ 3,623
有形固定資産売却損	1,348	1,272	4,133
売上債権の増減額	△ 8,687	345	△ 2,583
仕入債務の増減額	3,398	△ 831	7,362
たな卸資産の増減額	△ 2,336	△ 764	14
短期資産の増加額	△ 5,769	△ 466	△ 1,294
その他	△ 1,948	759	△ 2,235
小 計	9,989	30,163	51,084
利息及び配当金の受取額	752	821	1,142
利息の支払額	△ 3,370	△ 5,479	△ 9,985
法人税等の支払額	△ 1,183	△ 5,554	△ 9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,188	19,950	33,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 2,873	△ 14,423	△ 36,600
投資有価証券等の売却による収入	2,454	16,341	35,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△ 139	△ 146
有形固定資産の取得による支出	△ 35,377	△ 24,193	△ 47,566
有形固定資産の売却による収入	34,243	19,444	31,793
無形固定資産の取得による支出	△ 794	△ 1,516	△ 2,981
その他	187	1,473	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,159	△ 3,012	△ 18,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	12,072	△ 6,965	△ 3,983
長期借入による収入	31,777	18,526	61,996
長期借入金返済等に係る支出	△ 37,177	△ 22,810	△ 64,073
社債の償還による支出	△ 11,000	—	△ 7,000
配当金の支払額	△ 1,778	△ 2,962	△ 2,966
少数株主への配当金の支払額	△ 55	△ 51	△ 89
その他	△ 160	0	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,321	△ 14,263	△ 16,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 606	159	1,039
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,900	2,834	△ 504
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,681	20,466	20,466
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	103	511	718
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,884	23,812	20,681

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定	18,376	23,819	20,926
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 492	△ 65	△ 245
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	0	58	0
現金及び現金同等物	17,884	23,812	20,681

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 138 社
 主要な連結子会社の名称 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE AMERICA, INC. 当中間連結会計期間から、重要性の観点よりケイライントラベル(株)、AMAPOLA SHIPPING S.A.他 24 社を連結子会社に含めました。
 なお、LAUREL SHIPPING CORPORATION は連結子会社である SIBONEY MARITIME S.A.と当連結会計期間中に合併致しました。
 また、会社清算により K LINE HOLDING (THAILAND)LTD.を除外致しました。
- ロ 主要な非連結子会社名
 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 17 社
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 14 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が 6 月 30 日の会社は 120 社、7 月 31 日の会社は 2 社、8 月 31 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。中間決算日が 3 月 31 日の会社 1 社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 船舶 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。
 その他有形固定資産 主として定率法によっています。
- (2) 無形固定資産
 定額法によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

ヘ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	286,795 百万円
2. 偶発債務	
保証債務等	7,816 百万円
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	114,541 百万円
3. 受取手形割引高	12 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,965	42,747	6,880	309,593	—	309,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417	22,886	4,293	28,596	(28,596)	—
計	261,383	65,633	11,173	338,190	(28,596)	309,593
営 業 費 用	252,500	63,699	10,739	326,939	(28,616)	298,322
営 業 利 益	8,883	1,934	433	11,251	19	11,270

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	246,706	44,510	6,516	297,733	—	297,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	978	21,603	3,709	26,291	(26,291)	—
計	247,685	66,113	10,226	324,025	(26,291)	297,733
営 業 費 用	233,942	63,628	9,478	307,049	(26,296)	280,753
営 業 利 益	13,742	2,485	748	16,976	4	16,980

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	481,200	75,757	14,055	571,013	—	571,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,128	43,137	7,651	52,918	(52,918)	—
計	483,329	118,895	21,707	623,931	(52,918)	571,013
営 業 費 用	470,180	114,359	20,432	604,972	(53,007)	551,965
営 業 利 益	13,148	4,536	1,274	18,959	89	19,048

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業 (水 運 業)	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運 輸 に 付 帯 す る サ ー ビ ス 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
そ の 他 の 事 業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	296,874	6,707	2,075	3,860	76	309,593	—	309,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	961	9,889	1,914	3,232	255	16,252	(16,252)	—
計	297,835	16,597	3,989	7,092	331	325,846	(16,252)	309,593
営業費用	287,567	16,340	4,116	6,319	304	314,648	(16,325)	298,322
営業利益(または営業損失)	10,268	256	(127)	773	27	11,197	72	11,270

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	284,898	8,428	2,514	1,862	30	297,733	—	297,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	9,782	1,658	2,693	272	14,715	(14,715)	—
計	285,207	18,211	4,172	4,556	302	312,449	(14,715)	297,733
営業費用	269,916	17,394	4,221	3,652	296	295,481	(14,728)	280,753
営業利益(または営業損失)	15,291	816	(48)	903	5	16,968	12	16,980

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	545,345	16,495	4,951	4,074	146	571,013	—	571,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	21,811	4,217	6,346	537	33,832	(33,832)	—
計	546,264	38,306	9,169	10,421	684	604,845	(33,832)	571,013
営業費用	530,669	36,997	9,190	8,403	628	585,888	(33,923)	551,965
営業利益(または営業損失)	15,594	1,309	(20)	2,017	55	18,957	91	19,048

(注) イ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ．本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア …… 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	86,972	52,925	46,507	58,443	244,847
II 連結売上高					309,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	17.1	15.0	18.9	79.1

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	85,141	53,657	40,848	54,765	234,412
II 連結売上高					297,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	18.0	13.7	18.4	78.7

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	164,255	103,792	80,383	106,796	455,227
II 連結売上高					571,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	18.2	14.1	18.7	79.7

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)その他の地域……中南米、アフリカ、オーストラリア

リース取引関係

当中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)	前連結会計年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前中間連結会計期間 (平成13年4月～平成13年9月)																																																												
借主側	1.借主側	1.借主側																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,405</td> <td>2,980</td> <td>28,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,663</td> <td>1,361</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,741</td> <td>1,618</td> <td>21,360</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,405	2,980	28,385	減価償却累計額相当額	5,663	1,361	7,025	中間期末残高相当額	19,741	1,618	21,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,644</td> <td>4,246</td> <td>27,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,391</td> <td>2,603</td> <td>7,994</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,253</td> <td>1,643</td> <td>19,896</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	23,644	4,246	27,891	減価償却累計額相当額	5,391	2,603	7,994	期末残高相当額	18,253	1,643	19,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,053</td> <td>4,284</td> <td>28,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,373</td> <td>2,547</td> <td>6,920</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,679</td> <td>1,737</td> <td>21,417</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	24,053	4,284	28,337	減価償却累計額相当額	4,373	2,547	6,920	中間期末残高相当額	19,679	1,737	21,417
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,405	2,980	28,385																																																											
減価償却累計額相当額	5,663	1,361	7,025																																																											
中間期末残高相当額	19,741	1,618	21,360																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	23,644	4,246	27,891																																																											
減価償却累計額相当額	5,391	2,603	7,994																																																											
期末残高相当額	18,253	1,643	19,896																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	24,053	4,284	28,337																																																											
減価償却累計額相当額	4,373	2,547	6,920																																																											
中間期末残高相当額	19,679	1,737	21,417																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,391</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,125	百万円	1年超	20,265		合計	23,391		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,026</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,333</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,026	百万円	1年超	20,307		合計	23,333		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,894</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,478</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,894	百万円	1年超	19,583		合計	22,478																																		
1年以内	3,125	百万円																																																												
1年超	20,265																																																													
合計	23,391																																																													
1年以内	3,026	百万円																																																												
1年超	20,307																																																													
合計	23,333																																																													
1年以内	2,894	百万円																																																												
1年超	19,583																																																													
合計	22,478																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125	百万円	減価償却費相当額	1,680		支払利息相当額	632		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,263</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,160	百万円	減価償却費相当額	3,212		支払利息相当額	1,263		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,112</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,112	百万円	減価償却費相当額	1,654		支払利息相当額	612																																		
支払リース料	2,125	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,680																																																													
支払利息相当額	632																																																													
支払リース料	4,160	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,212																																																													
支払利息相当額	1,263																																																													
支払リース料	2,112	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,654																																																													
支払利息相当額	612																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,996</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,414</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,996	百万円	1年超	76,418		合計	87,414		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,513</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,677</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,513	百万円	1年超	54,677		合計	63,190		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,332</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,332	百万円	1年超	46,774		合計	54,106																																		
1年以内	10,996	百万円																																																												
1年超	76,418																																																													
合計	87,414																																																													
1年以内	8,513	百万円																																																												
1年超	54,677																																																													
合計	63,190																																																													
1年以内	7,332	百万円																																																												
1年超	46,774																																																													
合計	54,106																																																													

当中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)	前連結会計年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前中間連結会計期間 (平成13年4月～平成13年9月)																																				
	<p>2.貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">器具・備品 百万円</p> <p>取得価額 - 減価償却累計額 二 期末残高 二</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">二</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">二</td> <td></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	1年以内	-	百万円	1年超	二		合計	二		受取リース料	0	百万円	減価償却費	0		受取利息相当額	0		<p>2.貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: center;">器具・備品 百万円</p> <p>取得価額 4 減価償却累計額 4 中間期末残高 0</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">二</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	1年以内	0	百万円	1年超	二		合計	0		受取リース料	0	百万円	減価償却費	0		受取利息相当額	0	
1年以内	-	百万円																																				
1年超	二																																					
合計	二																																					
受取リース料	0	百万円																																				
減価償却費	0																																					
受取利息相当額	0																																					
1年以内	0	百万円																																				
1年超	二																																					
合計	0																																					
受取リース料	0	百万円																																				
減価償却費	0																																					
受取利息相当額	0																																					

有価証券関係

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	42,245	39,946	△ 2,299
債券			
国債・地方債等	95	95	0
社債	15	14	△ 0
その他	15	15	0
その他	784	722	△ 61
計	43,154	40,793	△ 2,361

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,711

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,849	15,176	5,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	304	365	60
	小計	10,156	15,543	5,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,339	27,797	△ 5,542
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	100	—
	② 社債	15	14	△ 0
	③ その他	13	13	—
	(3) その他	594	507	△ 87
	小計	34,062	28,432	△ 5,630
合計		44,219	43,975	△ 243

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,620

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	42,536	38,248	△ 4,287
債券			
国債・地方債等	77	77	0
社債	15	14	△ 0
その他	71	71	△ 0
その他	900	854	△ 46
計	43,601	39,265	△ 4,335

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,581

デリバティブ取引関係

1. 当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

3. 前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

平成14年9月中間期 連結決算参考資料

1. 所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	—	—	3	138,830
不 定 期 専 用 船	2	83,670	1	149,581
エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	2	83,670	4	288,411

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含む。

2. 期末運航船舶

部 門	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) (A)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日) (B)		増 減 (A) - (B)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	
コ ン テ ナ 船	連結	63	2,551,373	61	2,227,626	2	323,747	61	2,104,415
	単体	57	2,509,850	55	2,194,152	2	315,698	55	2,070,941
不 定 期 専 用 船	連結	181	11,122,857	167	9,726,891	14	1,395,966	169	9,554,738
	単体	178	10,928,587	164	9,532,621	14	1,395,966	166	9,360,468
エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	連結	47	4,501,293	44	4,017,985	3	483,308	43	3,886,125
	単体	47	4,501,293	44	4,017,985	3	483,308	43	3,886,125
そ の 他	連結	46	366,995	45	359,460	1	7,535	48	362,121
	単体	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	連結	337	18,542,518	317	16,331,962	20	2,210,556	321	15,907,399
	単体	282	17,939,730	263	15,744,758	19	2,194,972	264	15,317,534

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含む。

3. 期末運用コンテナ数

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
期末運用コンテナ数	339,511	276,384	63,127	280,361

(TEU)

4. 有利子負債残高

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
有利子負債残高	317,399	335,622	△ 18,222	329,512

(百万円)

5. 従業員数

事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
海 運 業	1,123	1,133	△ 10	1,144
運輸に付帯するサービス業	4,022	4,066	△ 44	4,073
そ の 他 の 事 業	874	859	15	707
合 計	6,019	6,058	△ 39	5,924

(人)